



貝 山 道 博 教 授

退職記念特集

貝山道博教授略歴

平成23年10月1日現在

氏 名 貝山 道博（カイヤマ ミチヒロ）

【学歴】

昭和 45年 3月 東北大学経済学部経済学科卒業
45年 4月 東北大学大学院経済学研究科修士課程入学
47年 3月 東北大学大学院経済学研究科修士課程修了
47年 4月 東北大学大学院経済学研究科博士課程入学
49年 3月 東北大学大学院経済学研究科博士課程退学
平成 3年11月 博士（経済学）（東北大学（経第40号））

【職歴】

昭和 49年 4月 東京経済大学経済学部助手
50年 4月 東京経済大学経済学部専任講師
53年 4月 埼玉大学経済学部専任講師
56年 2月 埼玉大学経済学部助教授
平成 2年 7月 埼玉大学経済学部教授（～平成16年 3月）
3年11月 埼玉大学評議員（平成 6年 3月）
6年 4月 埼玉大学学生部長（～平成 8年 3月）
9年 3月 文部省在外研究員として連合王国ロンドン大学東洋アフリカ学部・グラス
ゴー大学社会科学部に留学（～平成10年 1月）
10年11月 埼玉大学経済学部長・大学院経済科学研究科長（～平成14年11月）
16年 4月 国立大学法人埼玉大学理事兼副学長（教学・学生支援担当）・全学教育学生
支援機構長（～平成20年 3月）
18年 4月 埼玉大学総合研究機構長（～平成18年 9月）
18年 7月 埼玉大学国際交流センター長（～平成20年 3月）
20年 4月 山形大学人文学部教授（～現在）
21年 4月 山形大学附属学校運営部長（～平成24年 3月）

【専門教育研究分野・所属学会】

○専門教育研究分野

財政学、公共経済学、公共政策、都市・地域経済学、開発経済学

○所属学会

日本経済学会、日本応用地域学会、Regional Science Association International、日本応用経済学会

〔社会活動〕

山形大学赴任前は、彩の国行政アドバイザー、埼玉県経営戦略会議座長、埼玉県経済動向研究会委員長（以上埼玉県）、さいたま市 PFI 検討委員会委員長、さいたま市産業展開推進本部アドバイザー、コミュニティ関連施設検討委員会委員長、さいたま市総合振興計画策定委員会副委員長（以上さいたま市）、蕨市総合振興計画策定委員会委員長（蕨市）、桶川市都市計画審議会会長（桶川市）などを歴任し、埼玉県内自治体行政に貢献。

山形大学赴任後は、山形運輸支局交通アドバイザー、やまのべコミュニティバス懇話会委員長、山形県指定管理者審査委員会共通外部委員、東北地方整備局入札監視委員会委員、山辺町・山形大学連携協力懇談会委員、上山市振興審議会議長、東北地方社会保険医療協議会臨時委員（山形部会議長）、上山市行財政改革推進市民委員会委員長、山形県長寿医療懇談会議長、山形県市町村職員互助会組織問題検討委員会委員長、山形県のみちづくり評議会委員、山形定住自立圏共生ビジョン構想委員会委員長、山形県行政支出点検・行政改革推進委員、山形県公共事業評価監視委員会委員、山形市仕事の検証システム外部検証会議座長などに着任し、山形県内自治体行政に貢献。

教育研究業績

〔講義歴〕

東京経済大学では、経済原論Ⅱ B（内容はマクロ経済学）などを担当。

埼玉大学では、厚生経済学、公共経済学、ミクロ経済学、マクロ経済学、開発経済学（以上経済学部）、公共政策、ミクロ経済学（以上大学院経済科学研究科博士前期課程）、公共政策特論（同博士後期課程）などを担当。

その他に、他大学・大学院の非常勤講師として、財政学（長野経済短期大学・東京外国語大学）、計量経済学特論（東京理科大学理工学部）、数理経済学（山形大学人文学部）、国際経済学、経済発展の諸問題（以上名古屋大学大学院経済学研究科）、地方財政学特論（筑波大学大学院社会学研究科）、都市経済論（東京外国語大学・東京大学経済学部）を担当。

山形大学では、経済学入門、スタートアップセミナー（基盤教育）、基礎ゼミ、財政学、経済数学（人文学部）、財政学特論（大学院社会文化システム）を担当。

[著書・論文等]

○著書

1. 『社会資本整備評価の理論』
(単著、社会評論社、1～174頁、平成5年4月)
2. 『中東開発と平和の政治経済学』
(共著(佐々木良昭他3名)、名著出版、1～204頁、平成10年10月)

○論文等

1. 「二重経済の理論－労働移動、失業そして資本蓄積－」
(単著、博士論文(東北大学)、1～194頁、平成3年11月)
2. 「貨幣的経済成長と貨幣の非中立性」
(単著、東北大学研究年報『経済学』第34巻第3・4号、87～96頁)
3. 「二重経済の成長モデル」
(単著、理論・計量経済学会『季刊理論経済学』第24巻第3号、1～15頁、昭和48年12月)
4. 「労働移動、失業と資本蓄積－二重経済の成長モデルによる接近－」
(単著、国民経済研究協会『国民経済』第132号、11～26頁、昭和50年3月)
5. 「最適援助条件に関するノート」
(単著、東京経済大学『東京経大会誌』第92号、57～71頁、昭和50年9月)
6. “Labor Migration, Unemployment and Capital Accumulation”
(単著、東京経済大学『東京経大会誌』第100号、81～108頁、昭和52年3月)
7. 「最適援助条件について」
(単著、東京経済大学『東京経大会誌』第100号、197～204頁、昭和52年3月)
8. 「二重経済における最適雇用政策」
(単著、理論・計量経済学会『季刊理論経済学』第28巻第3号、207～219頁、昭和52年12月)
9. 「市場の失敗」
(単著、会計人コース別冊『経済学の学び方・考え方』通巻第6号、77～88頁、昭和53年4月)
10. “Alternative Policy Rankings in the Calvo Model”
(単著、埼玉大学経済学会『社会科学論集』第44号、143～160頁、昭和54年12月)
11. 「Myint 型二重経済における政策順位について」
(単著、埼玉大学経済学会『社会科学論集』第44号、161～183頁、昭和54年12月)
12. 「公共財の供給と都市の成長」
(単著、埼玉大学経済学会『社会科学論集』第45号、213～222頁、昭和55年3月)

13. 「準公共財の最適供給について」
(単著、埼玉大学経済学会『社会科学論集』第46号、159～180頁、昭和55年12月)
14. 「社会資本と経済発展－明治以降の交通資本の蓄積過程を中心として－」
(共著 (田村紀之他2名)、東京都立大学『経済と経済学』第47号、45～67頁、昭和56年10月)
15. 「交通施設整備を中心とする公共投資の地域間配分が人口および経済活動の分散あるいは集中に及ぼす影響の実証的研究：中間報告」
(共著 (坂下昇他1名)、日本交通政策研究会『日交研シリーズ』A-79、1～49頁、昭和57年9月)
16. 「地域間人口移動と住宅投資需要」
(共著 (倉沢資成他2名)、日本地域学会『地域学研究』第12巻、177～203頁、昭和57年11月)
17. 「生産関連社会資本の最適蓄積過程－コブ＝ダグラス型生産関数によるひとつの試み」
(単著、埼玉大学経済学会『社会科学論集』第50号、1～19頁、昭和57年12月)
18. 「小地域での工業開発のインパクトの計測－雇用ベースの産業連関モデルを中心に据えた動学モデルによるひとつの試み」
(共著 (国久莊太郎)、東北大学応用情報学研究センター『応用情報学研究年報』第8巻第2号、37～59頁、昭和58年3月)
19. 「地域間人口移動と住宅投資需要－シミュレーション分析－」
(共著 (倉沢資成他2名)、日本地域学会『地域学研究』第13巻、83～95頁、昭和58年12月)
20. 「地域的公共サービスの階層的供給システムの評価」
(単著、日本地域学会『地域学研究』第15巻、1～14頁、昭和60年12月)
21. 「制御不可能な地域特性要因の存在とティブー的均衡」
(大槻幹朗他編『近代経済理論の展開』(木鐸社、1～325頁、昭和62年8月)) 所収、193～215頁)
22. 「Harris-Todaro 型労働配分メカニズムと政策順位について」
(単著、東北大学研究年報『経済学』第48巻第2号、41～53頁、昭和61年10月)
23. 「交通施設整備効果の厚生経済学的考察」
(共著 (坂下昇他1名)、日本交通政策研究会『日交研シリーズ』A-110、1～17頁、昭和62年12月)
24. 「地域間人口移動と公共施設整備の評価」
(単著、埼玉大学経済学会『社会科学論集』第64号、103～123頁、昭和63年3月)
25. 「都市間人口移動と都市交通体系の変化の評価」
(単著、理論・計量経済学会『季刊理論経済学』第39巻第2号、昭和63年6月)
26. “Traditional Social Security System and Growth in a Dual Economy: Some Extensions of the Jorgenson-Amano Type Model”
(単著、埼玉大学経済学会『社会科学論集』第69号、1～28頁、平成元年9月)

27. 「大規模交通投資の一般均衡論的評価の研究」
(共著 (坂下昇他 3 名)、日本交通政策研究会『日交研シリーズ』 A-132、1～55頁、平成元年12月)
28. “The Effect of Urban Transportation Cost on Urban Spatial Structure with Endogenous Wage Income”
(共著 (Komei Sasaki)、Regional Science and Urban Economics Vol.20,No.2、 pp.223-243、平成 2 年 9 月)
29. 「歪みがある経済における交通施設整備の厚生効果」
(単著、埼玉大学経済学会『社会科学論集』 第72号、89～105頁、平成 3 年 2 月)
30. 「社会資本整備の厚生効果」
(単著、埼玉大学経済学会『社会科学論集』 第74・75号、1～16頁、平成 4 年 2 月)
31. 「ハリス＝トダロー・モデルにおける政策順位－都市部門のインフォーマル・セクターの導入」
(単著、埼玉大学経済学会『社会科学論集』 第76・77号、1～31頁、平成 4 年 7 月)
32. 「保健医療分野における開発途上人材の研修に関する研究」
(共著 (小野寺伸夫他11名)、厚生科学研究補助金『平成 6 年度科学研究費補助金報告書 (国際医療研究)』 27・28頁、平成 7 年 3 月)
33. 「国別評価－パプアニューギニア」
(共著 (赤塚雄三他 1 名)、外務省経済協力局『経済協力評価報告書』 第13号、30-48頁、平成 7 年 6 月)
34. 「限界費用価格原理と平均費用価格形成原理：道路整備評価の比較」
(単著、埼玉大学経済学会『社会科学論集』 第87号、1～6頁、平成 8 年 2 月)
35. “Urbanization, Urban Concentration and Economic Development”
(共著 (Komei Sasaki 他 2 名)、review of urban & regional development studies, Vol.9,No.1, pp.32-40、平成 9 年 4 月)
36. 「スピルオーバー効果を持つ地方公共財の地域間相互利用問題」
(単著、日本応用地域学会『応用地域学研究』 第 2 号、23～36頁、平成 9 年 5 月)
37. “The Economic Effect of Highway Construction: A Comparative Analysis for the U.K., Germany and Japan”
(共著 (Kunihisa Sotaro)、review of urban & regional development studies Vol.10,No.1,pp.28-41、平成10年 4 月)
38. 「物流の社会経済効果と役割に関する基礎研究 (1)」
(共著 (苦瀬博仁他 6 名)、日本交通政策研究会『日交研シリーズ』 A-283、1～47頁、平成12年 9 月)

39. 「発展途上国における保健医療支出の社会経済効果」
(共著 (長島正治他 1 名)、第 7 回ヘルスリサーチフォーラム報告集『21 世紀の保健・医療・福祉を考える－国際的視点から見た日本の医療』、00～00 頁、平成 12 年 11 月)
40. 「健康増進に係る社会経済効果測定のための計量モデル開発に関する政策科学研究」
(共著 (小野寺伸夫他 00 名)、厚生科学研究補助金『健康増進に係る人材育成並びに民間活力導入に関する政策科学研究 (平成 14 年度報告書)』、00～00 頁、平成 14 年 3 月))
41. “Guaranteed Minimum Income and Economic Development in a Developing Economy”
(単著、タイ王国チュラロンコン大学経済学部 Chulalongkorn Journal of Economics, Vol.15, No.1, pp.34-55、平成 15 年 1 月)
42. 「交通施設整備の便益のとらえ方－歪みを持つ経済の場合を含む計測方法」
(単著、埼玉大学経済学会『社会科学論集』第 109 号、105～112 頁、平成 15 年 5 月)
43. 「赤坂議員宿舍訴訟で森ビルが問う PFI の本質」
(単著、『週刊エコノミスト』2003 年 9 月 23 日号、46～49 頁、平成 15 年 9 月)
44. 「経済学への誘い：費用便益分析を例にして」
(単著、埼玉大学総合研究機構技術部『第 17 回技術部研修発表会報告集』、24～28 頁、平成 18 年 9 月)
45. 「国民経済的見地からみた地方部における高規格道路整備の費用負担」
(共著 (国久荘太郎他 1 名)、高速道路調査会『高速道路と自動車』第 49 巻第 11 号、20～30 頁、平成 18 年 11 月)
46. 「道路整備における費用・便益分析－ガソリン税を考慮した場合－」
(単著、山形大学『山形大学紀要』、17～32 頁、平成 21 年 7 月)
47. 「山形の農業と地域の再生－地産地消に活路を求めて」
(一般財団法人・国際学術文化研究機構 News Letter No.1、4～7 頁、平成 23 年 8 月)
48. 「山形県地方自治体の財政力」
(『山形の魅力再発見パート 9』(山形大学都市・地域学研究所発行) 14～20 頁、平成 24 年 1 月)
49. 『高齢地域における地域公共交通システムのあり方－デマンド交通システムを中心として－』
(平成 21・22・23 年度科学研究費補助金 (基盤研究 C) 研究成果報告書 (是川晴彦、砂田洋志、下平裕之、伊藤宣生各氏との共同研究)、貝山が編集し、あわせて序章と第 1 章を執筆、平成 24 年 3 月)

○事典等分担執筆

1. 大月経済学辞典（共著、池上惇他編『大月経済学辞典』（大月書店、昭和54年4月））
 - 機会費用（分担120頁）
 - 供給関数（分担142頁）
 - 最適生産計画（分担350・351頁）
 - 生産関数（分担553頁）
 - 生産関数論（分担553・554頁）
2. 経済辞典（共著、荒憲治郎他編『経済辞典』（講談社、昭和55年10月））
 - 隘路（分担10頁）
 - 異時の有効性（分担37頁）
 - 拡大均衡（分担144頁）
 - 過少消費説（分担152頁）
 - 過剰生産恐慌（分担153頁）
 - 過剰投資説（分担153頁）
 - ゲームの均衡点（分担317頁）
 - 投資（分担860頁）
 - 投資関数（分担861頁）
 - 投資機会（分担861頁）
 - 投資誘因（分担863頁）
 - 波及効果（分担963頁）
 - 一人当り所得（分担994頁）
 - パレート定数（分担976頁）
 - パレート法則（分担976頁）
 - フェルナーの袋小路（分担1012・1013頁）
 - 不完全雇用均衡（分担1017頁）
 - ラムゼー・モデル（分担1195頁）
3. 平凡社大百科事典（共著、伊藤正雄他編『平凡社大百科事典』（平凡社、昭和59年11月～昭和60年6月））
 - 指数（分担第6巻844・845頁）
 - 生計費指数（分担第8巻274頁）
 - パーシェ指数（分担第11巻1072・1073頁）
 - フィッシャーの理想算式（分担第12巻878頁）

物価指数（分担第12巻1209頁）

ラスパイレス指数（分担第15巻360頁）

理論生計費（分担第15巻734・735頁）

○書評

1. 森宏著『ミクロ経済学－価格理論の基礎と現代経済学への視点』
（専修大学経済学部『専修大学経済学論集』第12巻第2号、159～164頁、昭和53年3月）
2. 賀川昭夫著『演習ミクロ経済学』、日本評論社、平成2年1月
（日本評論社『経済セミナー』通巻423号、101頁、平成2年4月）
3. 奥野信宏著『公共経済－社会資本の理論と政策』、東洋経済新報社、昭和63年11月
（理論・計量経済学会『季刊理論経済学』第42巻第1号、89～92頁、平成3年3月）
4. 谷浦孝雄著『アジア工業化の軌跡』、アジア経済研究所、平成3年6月
（新潟大学経済学部『経済学年報』第52号、139～144頁、平成4年3月）
5. 土木学会海外活動委員会編『社会基盤の整備システム－日本の経験』、0000社、平成00年00月
（アジア経済研究所『アジア経済』第37巻第10号、85～89頁、平成10年10月）
6. Yuzo Akatsuka and Tsuneaki Yoshida, Systems for Infrastructure Development – Japan's Experience, Japan International Cooperation Publishing Co., Ltd. 1999
（運輸調査局『運輸と経済』2000年2月号、90～91頁、平成12年2月）
7. 杉山雅洋他著『明日の都市交通政策』、成文堂、平成15年6月
（早稲田商学同攻会『早稲田商学』第399号、89～92頁、平成16年3月）

○学会発表

1. 「住宅投資需要と人口の地域的分布」
（共同（倉沢資成他2名）、第18回日本地域学会、昭和56年11月）
2. 「人口の地域分布と住宅投資需要－住宅のシミュレーション分析」
（共同（倉沢資成他2名）、第19回日本地域学会、昭和57年11月）
3. 「地方政府の階層性の有無と足による投票のメカニズム」
（単独、第21回日本地域学会、昭和59年12月）
4. “The Effect of Urban Transportation Cost on Urban Spatial Structure with Endogenous Wage Income ”
（共同（佐々木公明）、理論・計量経済学会1998年度大会、平成元年10月）

5. “The Evaluation of the Change in an Intra-City Transportation System: The Case of a Distorted Economy”
(共同 (国久 莊太郎 他 1 名)、Pacific Rim Council on Urban Development 1990 Hong Kong Conference、平成 2 年10月)
6. “Urbanization, Urban Concentration and Development”
(共同 (佐々木公明他 2 名)、第 7 回応用地域学会研究発表大会、平成 5 年11月)
7. 「我が国政府開発援助の評価手法に関する研究」
(共同 (赤塚雄三)、1994年度 FACID 開発援助セミナー、平成 6 年10月)
8. 「道路整備の経済効果－イギリス、フランス、ドイツおよび日本の比較」
(共同 (国久 莊太郎 他 1 名)、第10回応用地域学会研究発表大会、平成 8 年12月)
9. 「発展途上国における保健医療支出の社会経済効果に関する研究」
(共同 (長島正治他 1 名)、第 7 回ヘルスリサーチフォーラム、平成12年11月)
10. 「タイにおける保健医療サービス供給の社会経済効果」
(共同 (長島正治他 1 名)、第14回応用地域学会研究発表大会、平成12年12月)
11. 「交通施設整備における費用便益分析：燃料税を考慮した場合」
(単独、西日本理論経済学会第131回例会、平成18年 2 月)